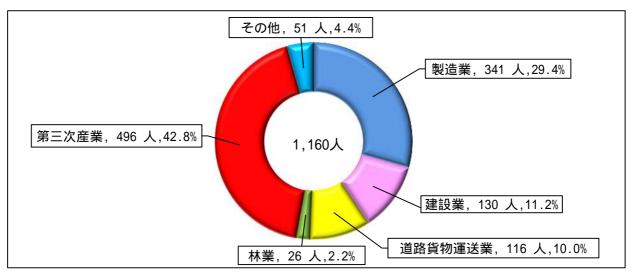
資料3 令和7年愛媛県内死傷災害(休業4日以上)の内訳等

(令和7年10月末現在)

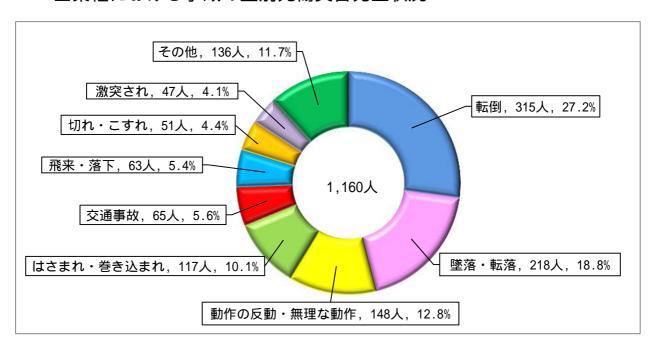
愛媛労働局

1 業種別死傷災害発生状況



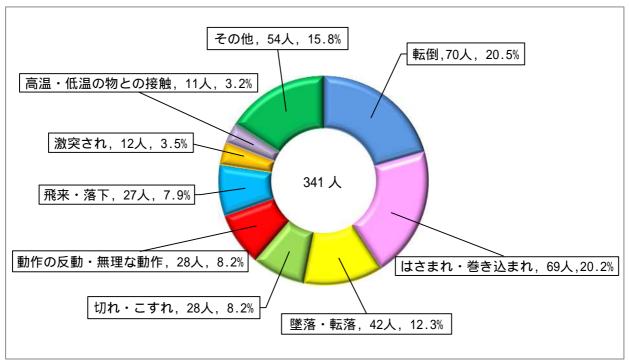
・「第三次産業」とは、「商業」、「金融広告業」、「映画・演劇業」、「通信業」、「教育研究」、「保健衛生業」、「接客娯楽業」、「清掃と畜業」、「官公署」、「その他の事業」のことであり、全労働災害の42.8%を占めた。

2 全業種における事故の型別死傷災害発生状況



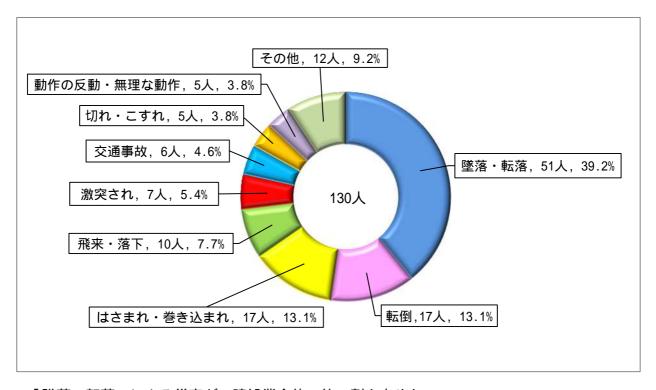
・労働者の行動に起因する災害(「転倒」、「動作の反動、無理な動作」)が、労働災害全体の4割を占めた(40.0%)

3 製造業における事故の型別死傷災害発生状況



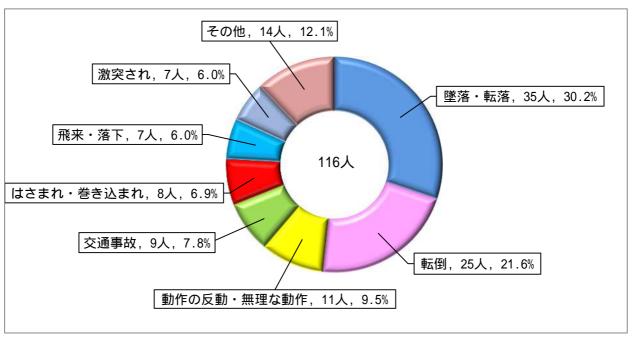
・「転倒」の災害件数が、「はさまれ・巻き込まれ」の災害件数を超えた。

4 建設業における事故の型別死傷災害発生状況



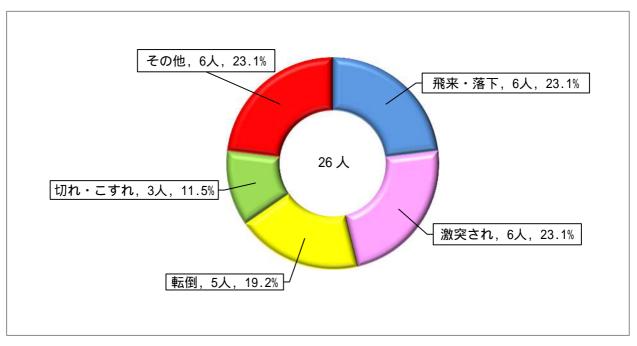
・「墜落・転落」による災害が、建設業全体の約4割を占めた。

5 道路貨物運送業における事故の型別死傷災害発生状況



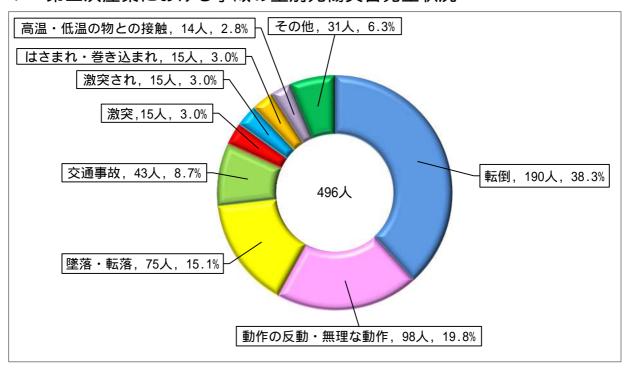
・「墜落・転落」による災害が、道路貨物運送業全体の約3割を占めた。

6 林業における事故の型別死傷災害発生状況



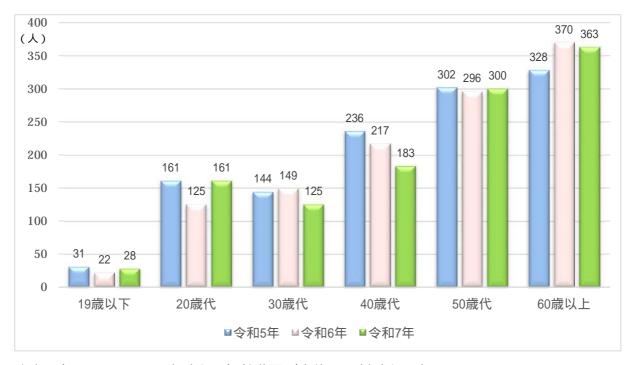
・「飛来・落下」、「激突され」、「転倒」及び「切れ・こすれ」の4種の事故の型で、全体の4分の3以上を占めた。

7 第三次産業における事故の型別死傷災害発生状況



・労働者の行動に起因する災害(「転倒」、「動作の反動・無理な動作」)が、第三次産業全体の約6割を占めた。

8 過去3年間の年齢階層別の死傷災害発生状況(各年10月末現在)



- ・令和7年について、60歳以上の年齢階層が全体の3割以上を占めた。
- ・40 歳代以下の年齢階層は横這い・減少傾向である。
- ・50 歳代以上の年齢階層は増加傾向である。